



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 苅田 知英

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 古川 範成

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	846,859	6.1	45,394	7.3	25,190	15.3	△420	—
23年3月期第3四半期	798,473	5.7	42,307	△40.1	21,851	△57.4	2,856	△89.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △2,308百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 1,185百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△1.16	—
23年3月期第3四半期	7.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,854,102	640,728	22.3
23年3月期	2,831,128	661,246	23.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 636,415百万円 23年3月期 656,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,177,000	7.6	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想につきましては、今後の原子力稼働に向けた情勢が見通せず、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を引き続き未定としております。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.6「5. 通期の業績見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.7「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	371,055,259 株	23年3月期	371,055,259 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	6,954,463 株	23年3月期	6,946,271 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	364,104,660 株	23年3月期3Q	364,122,367 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、今後の原子力稼働に向けた情勢が見通せず、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を引き続き未定としております。
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。
2. 業績予想に関する事項は、【添付資料】P.6「5.通期の業績見通し」をご覧ください。
3. 本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。(URL:http://www.energia.co.jp/ir/kessan_gaikyo.html)

【参考】平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,111,000	8.0	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期の個別業績予想につきましては、今後の原子力稼働に向けた情勢が見通せず、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を引き続き未定としております。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.6「5. 通期の業績見通し」に記載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

I.当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成23年4月1日～平成23年12月31日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期の業績見通し	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
II.サマリー情報(その他)に関する事項	P. 7
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
III.四半期連結財務諸表	P. 8
1. 四半期連結貸借対照表	P. 8
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第3四半期連結累計期間）	P.10
3. 継続企業の前提に関する注記	P.12
4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.12
5. 追加情報	P.12
【参考】四半期財務諸表（中国電力個別）	P.13
(1) 四半期貸借対照表	P.13
(2) 四半期損益計算書 （第3四半期累計期間）	P.15

I. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

● 売上高(営業収益)

当第3四半期は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が438.9億kWhと前年同期に比べ18.9億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は89億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は8,468億円と、前年同期に比べ483億円の増収となりました。

● 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は8,014億円と、前年同期に比べ452億円の増加となりました。

この結果、営業利益は453億円と、前年同期に比べ30億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は251億円となり、前年同期に比べ33億円の増益となりました。

● 四半期純利益

渴水準備金および原子力発電工事償却準備金の引き当てに加え、税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等が増加したことなどから、4億円の純損失となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	8,468	7,984	483	6.1%
営 業 利 益	453	423	30	7.3%
経 常 利 益	251	218	33	15.3%
四 半 期 純 利 益	△ 4	28	△ 32	—

(参考) 中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	7,988	7,506	482	6.4%
営 業 利 益	365	349	15	4.6%
経 常 利 益	195	165	29	17.9%
四 半 期 純 利 益	△ 11	10	△ 22	—

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第3四半期の販売電力量は 438.9億kWh と、前年同期に比べ 4.1%の減少となりました。電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や、節電等の影響などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械がマイナスとなったことなどから、前年同期を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	130.8	137.5	△ 6.7	△ 4.9%
	電 力	18.3	19.7	△ 1.4	△ 7.1%
	計	149.1	157.2	△ 8.1	△ 5.2%
特定規模 需 要	業 務 用	83.4	87.3	△ 3.9	△ 4.5%
	産 業 用	206.4	213.3	△ 6.9	△ 3.2%
	(大口再掲)	(172.9)	(179.0)	(△ 6.1)	(△ 3.4%)
	計	289.8	300.6	△10.8	△ 3.6%
合 計		438.9	457.8	△18.9	△ 4.1%

● 発電電力量

自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加しました。

(注)・島根原子力発電所1号機は平成22年3月から運転を停止しています。

・島根原子力発電所2号機は平成22年12月に運転を再開しました。(なお、平成24年1月から定期検査のため運転を停止しています。)

自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(117.6%) 31.0	(92.4%) 25.8	(25.2%) 5.2	20.3%
	火 力	267.4	296.1	△28.7	△ 9.7%
	(設備利用率) 原 子 力	(64.0%) 54.1	(5.8%) 4.9	(58.2%) 49.2	995.0%
	新エネルギー等	0.0	—	0.0	—
	計	352.5	326.8	25.7	7.9%
他 社 受 電		150.4	175.3	△24.9	△14.2%
融 通		△13.7	8.9	△22.6	—
揚 水 動 力		△ 8.9	△ 8.4	△ 0.5	5.8%
合 計		480.3	502.6	△22.3	△ 4.4%

(注) 福山太陽光発電所が平成23年12月1日に営業運転を開始したことに伴い、当第3四半期から福山太陽光発電所の発電電力量を「新エネルギー等」として新たに記載しています。

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第3四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上	電気料金収入	7,076	6,986	(1.3%) 89	燃料費調整制度の影響ほか 他の電力会社への販売電力量 の増ほか		
	そ の 他	634	301	(110.8%) 333			
	小 計	7,711	7,288	(5.8%) 423			
高	その他の事業	1,629	1,521	108			
	連結処理	△ 871	△ 824	△ 47			
	合 計	[7,988] 8,468	[7,506] 7,984	[482] 483			
営業外収益		85	78	6			
経常収益合計		8,553	8,063	490			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	844	810	34	燃料価格上昇による増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	2,206	1,849		356
			他社購入ほか	1,492	1,541		△ 48
		小 計	3,699	3,391	308		
	修 繕 費	683	612	70			
	減 価 償 却 費	831	849	△ 18			
	原子力バック エンド費用	99	50	48			
	そ の 他	1,185	1,226	△ 40			
	小 計	7,344	6,941	(5.8%) 403			
	その他の事業	1,541	1,442	99			
連結処理	△ 871	△ 821	△ 49				
合 計	8,014	7,561	(6.0%) 452				
〔支払利息〕		[192]	[197]	[△4]			
営業外費用		287	283	3			
経常費用合計		8,301	7,844	456			
営業利益		[365] 453	[349] 423	[15] 30			
経常利益		[195] 251	[165] 218	[29] 33			
渴水準備金		18	—	18			
原子力発電工事 償却準備金		68	74	△ 6	(H22) 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額		
特別損失		—	68	△ 68			
法人税ほか		169	47	121	税率変更に伴う 繰延税金資産取崩ほか		
四半期純利益		[△11] △ 4	[10] 28	[△22] △ 32			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第3四半期	7,711	341	271
	前年同期	7,288	278	250
	差 引	423	62	20
営業費用	当第3四半期	7,344	333	229
	前年同期	6,941	268	214
	差 引	403	64	14
営業利益	当第3四半期	366	7	42
	前年同期	346	9	36
	差 引	20	△ 2	5

● 電気事業

当第3四半期は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が438.9億kWhと前年同期に比べ18.9億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は89億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は7,711億円と、前年同期に比べ423億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は7,344億円と、前年同期に比べ403億円の増加となりました。

この結果、営業利益は366億円となり、前年同期に比べ20億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業や石炭販売事業などの売上が増加したことなどから、売上高（営業収益）は341億円と、前年同期に比べ62億円の増収となりました。

LNG価格上昇や石炭販売数量増等による原料費の増加などから、営業費用は333億円と、前年同期に比べ64億円の増加となりました。

この結果、営業利益は7億円となり、前年同期に比べ2億円の減益となりました。

● 情報通信事業

法人向け事業収入や心線貸付事業収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は271億円と、前年同期に比べ20億円の増収となりました。

通信事業に係る営業関係費や人件費の増加などから、営業費用は229億円と、前年同期に比べ14億円の増加となりました。

この結果、営業利益は42億円となり、前年同期に比べ5億円の増益となりました。

5. 通期の業績見通し

売上高につきましては、前回見通し（平成 23 年 10 月）に比べ、販売電力量の減により電気料金収入が減少するものの、他の電力会社への販売電力量が増加することにより、連結・個別とも増加するものと見込んでおります。

利益につきましては、今後の原子力稼働に向けた情勢が見通せず、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも引き続き未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

通期業績見通し

(単位：億円)

区 分	今回見通し		前回見通し (平成 23 年 10 月)	
	連 結	個 別	連 結	個 別
売 上 高	11,770 (7.6%)	11,110 (8.0%)	11,600 (6.0%)	10,940 (6.3%)
営 業 利 益	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
経 常 利 益	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
当 期 純 利 益	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) () 内の数値は対前年増減率を記載しています。

○ 前提となる主要諸元

項 目	今回見通し	前回見通し (平成 23 年 10 月)
販売電力量 (億 kWh)	603 程度	611 程度
為替レート(インターバンク) (円/\$)	79 程度	80 程度
原油CIF価格 (\$/b)	112 程度	112 程度

6. 連結財政状態

資産は、たな卸資産等の流動資産の増加などから、前年度末に比べ 229 億円増加し、2兆 8,541 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ 434 億円増加し、2兆 2,133 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどから、前年度末に比べ 205 億円減少し、6,407 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、22.3%となりました。

II. サマリー情報(その他)に関する事項

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表
1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,601,326	2,575,191
電気事業固定資産	1,484,685	1,443,191
水力発電設備	146,168	142,222
汽力発電設備	234,816	192,932
原子力発電設備	77,151	75,917
送電設備	391,087	376,539
変電設備	155,766	151,505
配電設備	382,332	375,754
業務設備	94,589	92,517
休止設備	—	30,736
その他の電気事業固定資産	2,773	5,065
その他の固定資産	112,793	109,640
固定資産仮勘定	492,088	527,430
建設仮勘定及び除却仮勘定	492,088	527,430
核燃料	165,673	170,201
装荷核燃料及び加工中等核燃料	165,673	170,201
投資その他の資産	346,086	324,728
長期投資	68,896	66,716
使用済燃料再処理等積立金	76,052	70,555
繰延税金資産	80,234	72,158
その他	121,219	116,007
貸倒引当金（貸方）	△316	△710
流動資産	229,801	278,911
現金及び預金	78,711	91,917
受取手形及び売掛金	64,157	71,271
たな卸資産	48,882	71,894
繰延税金資産	10,073	10,086
その他	28,655	34,489
貸倒引当金（貸方）	△678	△747
合計	2,831,128	2,854,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,680,752	1,751,925
社債	889,980	834,982
長期借入金	535,551	668,770
退職給付引当金	61,420	61,373
使用済燃料再処理等引当金	86,593	83,102
使用済燃料再処理等準備引当金	5,254	5,828
資産除去債務	77,783	79,125
その他	24,169	18,742
流動負債	431,249	394,863
1年以内に期限到来の固定負債	144,263	115,120
短期借入金	71,200	69,630
コマーシャル・ペーパー	65,000	62,000
支払手形及び買掛金	45,619	57,127
未払税金	12,430	13,667
その他	92,736	77,317
特別法上の引当金	57,879	66,584
濁水準備引当金	—	1,886
原子力発電工事償却準備引当金	57,879	64,698
負債合計	2,169,881	2,213,373
株主資本	652,398	633,802
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,217	17,256
利益剰余金	462,193	443,567
自己株式	△12,540	△12,550
その他の包括利益累計額	4,510	2,613
その他有価証券評価差額金	4,522	2,742
繰延ヘッジ損益	96	△3
為替換算調整勘定	△108	△126
少数株主持分	4,337	4,313
純資産合計	661,246	640,728
合計	2,831,128	2,854,102

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	798,473	846,859
電気事業営業収益	727,562	769,943
その他事業営業収益	70,911	76,915
営業費用	756,165	801,464
電気事業営業費用	689,961	729,852
その他事業営業費用	66,204	71,612
営業利益	42,307	45,394
営業外収益	7,863	8,501
受取配当金	679	750
受取利息	1,090	1,035
持分法による投資利益	308	—
その他	5,785	6,715
営業外費用	28,319	28,706
支払利息	20,080	19,530
持分法による投資損失	—	1,158
その他	8,239	8,017
四半期経常収益合計	806,337	855,361
四半期経常費用合計	784,485	830,170
経常利益	21,851	25,190
剰水準備金引当又は取崩し	—	1,886
剰水準備金引当	—	1,886
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	7,464	6,819
原子力発電工事償却準備金引当	7,464	6,819
特別損失	6,816	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	—
税金等調整前四半期純利益	7,571	16,485
法人税、住民税及び事業税	4,202	16,405
法人税等調整額	415	486
法人税等合計	4,618	16,891
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,953	△406
少数株主利益	96	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,856	△420

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,953	△406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,460	△598
繰延ヘッジ損益	87	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	△395	△1,202
その他の包括利益合計	△1,768	△1,901
四半期包括利益	1,185	△2,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090	△2,318
少数株主に係る四半期包括利益	94	10

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 追加情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年12月2日法律第117号）が公布されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、変更後の税率を使用しております。

これにより、繰延税金資産は 8,575 百万円減少し、法人税、住民税及び事業税は 9,031 百万円、その他の包括利益累計額は 455 百万円、少数株主持分は 0 百万円それぞれ増加しております。

【参考】四半期財務諸表（中国電力個別）
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,465,626	2,446,227
電気事業固定資産	1,523,924	1,481,643
水力発電設備	147,802	143,813
汽力発電設備	236,663	194,608
原子力発電設備	77,567	76,331
内燃力発電設備	2,128	2,098
新エネルギー等発電設備	—	2,346
送電設備	395,576	380,892
変電設備	161,543	157,202
配電設備	406,562	399,690
業務設備	96,079	93,924
休止設備	—	30,736
附帯事業固定資産	974	870
事業外固定資産	5,800	5,808
固定資産仮勘定	496,518	531,246
建設仮勘定	495,741	529,650
除却仮勘定	777	1,595
核燃料	165,673	170,201
装荷核燃料	18,068	14,236
加工中等核燃料	147,605	155,964
投資その他の資産	272,735	256,457
長期投資	63,480	61,964
関係会社長期投資	35,841	35,533
使用済燃料再処理等積立金	76,052	70,555
長期前払費用	33,704	31,961
繰延税金資産	63,741	56,503
貸倒引当金（貸方）	△84	△62
流動資産	169,564	203,955
現金及び預金	56,597	64,325
売掛金	50,921	58,738
諸未収入金	4,129	3,350
貯蔵品	36,526	52,669
前払金	160	159
前払費用	277	6,984
関係会社短期債権	9,541	6,624
繰延税金資産	7,639	7,710
雑流動資産	4,306	3,977
貸倒引当金（貸方）	△536	△584
合計	2,635,191	2,650,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,642,669	1,716,999
社債	889,980	834,982
長期借入金	515,080	646,879
長期未払債務	12,217	11,801
退職給付引当金	52,099	51,911
使用済燃料再処理等引当金	86,593	83,102
使用済燃料再処理等準備引当金	5,254	5,828
資産除去債務	77,783	79,125
雑固定負債	3,660	3,368
流動負債	398,784	350,736
1年以内に期限到来の固定負債	137,871	108,949
短期借入金	69,300	68,570
コマーシャル・ペーパー	65,000	62,000
買掛金	35,148	48,544
未払金	18,614	9,668
未払費用	33,971	23,287
未払税金	10,206	10,143
預り金	776	2,898
関係会社短期債務	24,009	11,553
諸前受金	1,245	2,158
雑流動負債	2,640	2,963
特別法上の引当金	57,879	66,584
濁水準備引当金	—	1,886
原子力発電工事償却準備引当金	57,879	64,698
負債合計	2,099,333	2,134,321
株主資本	531,186	511,771
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,732	16,731
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	55	54
利益剰余金	341,460	322,056
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	295,078	275,674
海外投資等損失準備金	57	57
特定災害防止準備金	19	19
原価変動調整積立金	19,000	—
別途積立金	234,000	234,000
繰越利益剰余金	42,001	41,597
自己株式	△12,534	△12,543
評価・換算差額等	4,671	4,089
その他有価証券評価差額金	4,574	4,093
繰延ヘッジ損益	96	△3
純資産合計	535,857	515,861
合計	2,635,191	2,650,182

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。
 なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	750,614	798,883
電気事業営業収益	728,808	771,124
電灯料	279,355	273,830
電力料	419,332	433,815
地帯間販売電力料	1,244	31,734
他社販売電力料	19,359	20,108
託送収益	1,689	3,677
事業者間精算収益	1,516	1,872
電気事業雑収益	6,309	6,085
附帯事業営業収益	21,805	27,759
LNG供給事業営業収益	17,389	21,999
石炭販売事業営業収益	3,026	4,531
蒸気供給事業営業収益	1,389	1,228
営業費用	715,688	762,363
電気事業営業費用	694,133	734,447
水力発電費	16,564	17,137
汽力発電費	240,005	279,857
原子力発電費	37,258	41,042
内燃力発電費	2,108	2,336
新エネルギー等発電費	—	24
地帯間購入電力料	8,413	4,684
他社購入電力料	145,750	144,615
送電費	40,489	39,366
変電費	20,096	19,993
配電費	73,487	74,680
販売費	28,173	27,343
休止設備費	—	2,505
一般管理費	56,449	55,977
電源開発促進税	18,128	17,446
事業税	7,598	8,177
電力費振替勘定(貸方)	△389	△740
附帯事業営業費用	21,554	27,916
LNG供給事業営業費用	17,029	21,679
石炭販売事業営業費用	2,950	4,469
蒸気供給事業営業費用	1,575	1,767
営業利益	34,926	36,520

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業外収益	9,083	9,570
財務収益	3,547	3,661
受取配当金	2,463	2,630
受取利息	1,084	1,030
事業外収益	5,535	5,909
固定資産売却益	55	154
雑収益	5,479	5,754
営業外費用	27,414	26,530
財務費用	20,048	19,251
支払利息	19,749	19,251
社債発行費	298	—
事業外費用	7,365	7,278
固定資産売却損	847	989
為替差損	140	760
雑損失	6,377	5,528
四半期経常収益合計	759,697	808,454
四半期経常費用合計	743,102	788,894
経常利益	16,595	19,560
剰水準備金引当又は取崩し	—	1,886
剰水準備金引当	—	1,886
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	7,464	6,819
原子力発電工事償却準備金引当	7,464	6,819
特別損失	6,816	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	—
税引前四半期純利益	2,315	10,855
法人税及び住民税	1,219	12,053
法人税等合計	1,219	12,053
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,095	△1,198

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。
なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。